

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 4 月 24 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02968

研究課題名(和文) 資源配分の変化が大学の経営行動と教育研究活動に及ぼす影響に関する実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study of resource allocation and research performance of faculty

研究代表者

藤村 正司 (Fujimura, Masashi)

広島大学・高等教育研究開発センター・名誉教授

研究者番号：40181391

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：2004年の法人化後、運営費交付金の定率削減と外部資金依存への資源配分の変化が国立大学の経営行動は、歴史的に培われてきた大学の構造的イナシアを浮き彫りにした。運営費交付金減による人件費抑制を外部資金等で十分にカバーできる大学とそうではない大学との間の格差問題である。だが、政府はその格差問題を問わないで、大学間競争を組織化した。90年代以後のNPMや新自由主義的高等教育政策の影響を色濃く受けた法人制モデルの特徴を示したものである。こうして科研費以外に外部資金獲得が期待できない地方国立大学にとって運営費交付金の定率削減は、教員人件費の削減で対応する縮小均衡的経営を選択せざるを得なかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

90年代以降の日本経済を直撃した低成長、低インフレ、低金利、そして低賃金の影響を受けて、財務省は国民の負担軽減のために国立大学法人の運営費交付金に厳しい目を向け始めた。法人化後の経常経費の変化は、教員人件費の削減であった。外部資金は増えたが、否応なしに教育研究業務の負荷と歪みをもたらした。

加えて、運営費交付金の一部管理費化が国立大学の基礎体力を奪っている。そうだとすれば、国立大学の経営行動を観察することに留まらず、未だ財政自主権を持たないわが国の国立大学の現状を鑑みて、財政制度や評価制度の改正など制度の運用や小手先の改革ではなく、法人制度の抜本的あり方を問い直す時期になっている。

研究成果の概要(英文)： Since corporatization of National Universities in 2004, National Universities underwent deep changes due to the top-down or New Public Management policy. To investigate the effect of downsizing of operating support funds, using panel data of 86 national Universities, we found considerable disparity between and within national university types due to the structural inertia of their ability to obtain external funds.

So, financial issue for the 4th mid-term of National University Corporations and science policy to improve research power of Japan, is that as long as the current competitive environment continues under the control of the Ministry of Finance, such universities not to be suitable for competition will be left in a state of poverty and downward spiral. However, the factors which are shrinking these imbalances are not just temporary and in the future imbalance in funds raising is projected to remarkably increase.

研究分野：教育社会学

キーワード：国立大学法人化 研究生産性 ニュー・パブリック・マネジメントPM

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

我が国の国立大学は、財務・経営面で重大な岐路に立たされている。社会保障費の増加に伴う財政悪化が公財政支援の削減をもたらし、1990年代から少ない財政支出に対してより成果志向的・競争的な配分方式が強まっているからである。国立大学の収入に対する競争的資金の割合が1990年当時10%であったのが、2018年現在で30%を超えた。競争的資金へのシフトは、2005年の中教審『将来像答申』で示された「高等教育機関の多様な機能に応じたきめ細やかなファンディング・システム」を推し進めたものと言える。

結果として、国立大学間の格差拡大や我が国の「研究力の失速」として顕在化した。とりわけ法人化後の国立大学について留意すべきことは、運営費交付金の機能強化経費化に見るように、資金提供者としての行政の裁量性が大きくなった。このように行政に裁量性が大きくなり、大学への財政措置が不安定になるのは国立学法人法の規律密度の薄さに起因する。国立大学に法人格を与える国立学法人法には財政措置に関する条文を置いていない。そのために学校教育法第5条が規律する設置者負担原則が曖昧になったと言える。中期目標・計画を通じた行政のマイクロ・マネージメントが強まるのも国大法の抽象性にある。

2. 研究の目的

研究の目的は、単に研究力低下や論文競争力低下への早急な対応というより、近年の大学政策に対する行政評価研究によって政策立案と運用の妥当性を反省的に検証するとともに、新公共管理理論(NPM)に代わるどのような資源配分方式が教育研究活動の活性化や、効率的かつ効果的なアウトカムを生み出すのか実証的に検証することである。実際、国立大学教員の二人に一人が30万円以下の研究費と科学研究費新規採択率25%の現実がどのように教員の教育活動や研究業績の「質」と「量」に関わる自己評価に影響を及ぼしているのか、それが専門分野、任期の有無、ジェンダー、大学類型によってどのように異なるのか、さらに大学へのアイデンティティや専門分野にどのような影響をもたらすのか。どのような人事管理や資源配分方式が教員の教育研究活動を活性化し、効果的なアウトカムを生み出すのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、令和2~4年度の3ヶ年を研究期間とし、研究方法は(1)公共政策、大学政策、大学財務論から理論的枠組みを作成する。(2)財政圧力下にある国立大学の経営行動を検証するために国立86大学の「財務諸表」のパネルデータを作成し、経常収益総額に占める教育、研究、教職員人件費の推移を大学類型別に把握する。次いで、基幹財源の減少はどのような外部資金獲得を目指すのか、大学類型別に固定効果分析を行う。このことで財政圧力の影響を受けやすい大学類型と頑強な大学類型における経営行動の二極化を確認する。(3)財務諸表では把握できない教員の行動については国立大学に勤務する助教以上の教員アンケート調査によって資源配分(校費、外部資金、時間)と研究生産性に関する規定要因を行う。(4)国立86大学が中期計画・中期目標においてどの程度まで政策意図に沿った取り組み(例：法令順守、年俸制度の導入、寄付金授与額の向上、女性・外国人教員比率等の向上)、かつ数値化しているのかという「強制的同型化」(横並び)の実態を中期計画・項目の内容分析を行う。

4. 研究成果

(1)表1に、2005年と2019年に2時点の教育経費、研究経費、診療経費、そして非常勤を含む教員人件費比率を示す。大学がいかに労働集約型産業であることは、教員人件費比率が経常経費の最も大きなシェアを占めることから明らかである。とりわけ、無医総大、教育大、文科大の教員人件費比率だけで、2005年当時で5割を超え、労働集約度が高い大学類型になっている。ところが、合計欄で見ると2005年の教員人件費比率33.9%は、2019年の26.1%まで7.8パーセントポイントも減少している。大学類型で見ても、法人化の第3期まですべての類型で、運営費交付金減で教員人件費比率が伸び悩んでいた。後任不補充、採用・昇格人事の凍結による教員人件費の抑制が、国立大学の活性化を損ない、結果として研究力低下の背景になったとみてよい。

表1 経常経費比率の変化：教育経費を増やして教員人件費を下げた(単位：百万円)

	2005年(%)					2019年(%)					人件費伸び率	
	教育経費	研究経費	診療経費	人件費	合計	教育経費	研究経費	診療経費	人件費	合計	割合	実額
旧帝大	3.4	12.7	16.4	30.3	724,962	4.5	12.8	19.8	<b>24.8</b>	1,004,367	-5.5	<b>13.3</b>
理工大	7.8	12.5	—	43.4	118,784	<b>10.9</b>	10.8	—	<b>35.2</b>	143,481	-8.2	-2.2
医科大	1.7	4.7	41.0	17.1	94,718	1.4	3.6	46.4	<b>13.5</b>	153,714	-3.6	<b>27.4</b>
医総大	4.3	5.2	25.1	32.4	1,068,225	4.4	4.7	33.8	<b>24.1</b>	1,536,152	-8.3	7.2
無医総大	8.0	6.1	—	55.0	105,063	<b>13.2</b>	6.8	—	<b>48.2</b>	113,838	-6.8	-5.0
文科大	9.1	5.1	—	54.2	31,340	<b>14.4</b>	5.0	—	<b>48.2</b>	34,821	-6.0	-1.2
教育大	9.9	3.0	—	59.3	73,535	<b>16.3</b>	2.4	—	<b>54.1</b>	74,928	-5.7	-7.8
合計	4.5	8.0	19.2	33.9	2,216,627	5.3	7.6	25.8	48.9	3,061,301	-7.8	6.7

出典：「損益計算書」より筆者作成

一方、理工大・無医総大・文科大・教育大では、教員人件費に加えて研究費を抑制し、教育経

費に配分していることがわかる。表の右欄に、教員人件費の伸び率を割合と実額で示した。実額で見ると、合計で伸び率 6.7%ほど伸びているが、それは医科大 27.4%、旧帝大 13.3%、医総大 7.2%が牽引しているからである。残りの大学類型では教員人件費は、実額でもマイナス成長である。

(2) 表 2 に、調査票の間「あなたは、現在の職場で研究活動の継続が困難であると感じたことはありますか」(「よくある」+「ときどきある」=1、それ以外=0) を従属変数とするロジット推計の結果を説明変数の平均値周りの限界効果で示す。モデル 2 で年齢など個人変数を統制すると、女性の他に、40 歳台、自然・生命科学系で研究クライシスに陥りやすいことがわかる。モデル 3 で、仕事時間を投入すると女性ダミーの係数は 7.4%ポイントまで減じるが、なお統計的に有意である。予想されるように、教育と管理運営時間が研究継続困難にプラス、研究時間がマイナスの有意な係数を持つ。ただし、研究時間と管理運営時間の二乗項は、それぞれプラスとマイナスで統計的に有意である。研究時間が増えるほど、リニアに研究継続困難さが緩和されるのではない。モデル 4 で研究費を追加したところ、個人研究費が研究継続困難性を抑制する有意な限界効果を持つことは注目される。科研費よりも生活費としての個人研究費が、研究継続性を担保するのである。それだけに研究継続性に対する個人研究費削減のダメージが大きいと言える。

表 2 研究継続困難度の規定要因：限界効果

	Model1		Model2		Model3		Model4	
	dy/dx	(s.e.)	dy/dx	(s.e.)	dy/dx	(s.e.)	dy/dx	(s.e.)
女性(d)	0.112 ***	0.012	<b>0.110</b> ***	0.013	<b>0.074</b> ***	0.013	<b>0.071</b> ***	0.013
ノンテニュア(d)								
研究大学(d)			-0.107 *	0.016	<b>-0.037</b> *	0.016	<b>-0.039</b> *	0.016
(ref.=30歳代)								
40歳代(d)			0.061 ***	0.018	<b>0.034</b> *	0.017	<b>0.039</b> **	0.017
50歳代(d)			0.031 +	0.018				
60歳代以上(d)			-0.057 **	0.020	-0.065 **	0.019	-0.055 **	0.019
(ref.=人文社会科学)								
自然科学(d)			0.071 ***	0.014	0.098 ***	0.017	0.111 ***	0.014
生命科学(d)			0.111 ***	0.015	0.138 ***	0.019	0.141 ***	0.014
<週平均仕事時間>								
教育時間					<b>0.008</b> ***	0.003	<b>0.008</b> ***	0.002
同2乗項								
研究時間					<b>-0.017</b> ***	0.002	<b>-0.016</b> ***	0.002
同2乗項					<b>0.0003</b> ***	0.00004	<b>0.0003</b> ***	0.00004
管理時間					<b>0.015</b> ***	0.0018	<b>0.016</b> ***	0.0018
同2乗項					<b>-0.0002</b> ***	0.00005	<b>-0.0002</b> ***	0.00005
<年間研究費>								
科研費(100万円)								
個人研究費(万円)							<b>-0.0016</b> ***	0.0003
間接効果(%)			13.3		45.5		47.7	
疑似R2	0.013		0.035		0.108		0.113	
BIC	7.564		6.847		6.389		6.369	
対数尤度	-3773		-3385		-3130		-3111	
N	6,457		5,915		5,915		5,915	

有意水準: \* $p < 0.1\%$ , \*\* $p < 1\%$ , \*\*\* $p < 5\%$ , + $p < 10\%$ , 無印:  $p > 10\%$ 。間接効果=(総効果-直接効果)/総効果\*100  
 サンプル: 20時間<=週平均仕事時間計(学期中)<=70時間

(3) 表 3 に、第 3 期中期計画のとりまとめを記載率の高い順に示す。実際に計画が実施されるか否かは別にして、ここでは 2015 年の高等教育局長通知「国立大学法人等の中期目標及び中期計画の素案に対する所要の措置について(通知)」に従って、中教審「答申」の提言を盛り込んだ項目や事後評価が可能になるように数値目標が記載されている。

会計学者パワー(2003)は、『監査社会』のなかで監査の拡大が「検証の儀式化」と植民地化をもたらし、パフォーマンスが監査可能であるというイメージが自己言及的に作り出されると指摘したとおりである。

そうだとすれば、高等教育機関は教育研究サービスのアウトカムが曖昧になりやすいにもかかわらず、否だからこそ法人化後も財政的にもっぱら政府に依存する国立大学は組織防衛として政策意図に沿った中期目標・中期計画を取り込まざるを得ない、「強制的同型化」の圧力に晒されていると言える。

表 3 国立大学法人の第 3 期中期計画の概況と記載率

分類	中期計画項目	記載率	分類	中期計画項目	記載率
法令遵守	研究費不正・研究不正防止の取組	100	教育	インターンシップの充実	87
法令遵守	情報セキュリティの取組	98	財務改善	寄付金受入額の向上	87
研究	特定分野の重点的推進	97	財務改善	民間企業からの研究資金獲得額向上	86
教育	アクティブ・ラーニング導入	95	教育	ナンバリング・カリキュラムマップ	85
組織運営	年俸制の推進	95	組織運営	女性教員数・比率の向上	85
組織運営	女性管理職比率の向上	95	グローバル化	外国人留学生の受入数・比率の向上	83
財務改善	公的研究資金獲得額・採択件数	95	研究	産学共同研究件数の向上	80
研究	国際共同研究	94	グローバル化	外国人留学生の生活支援の実施	79
教育	社会人学び直しの促進に関する取組	93	組織見直し	大学院の組織見直し計画	77
グローバル化	日本人学生の海外留学数・比率向上	93	研究	URAの活用	74
組織運営	監査機能の充実	92	教育	学修時間確保の取組	71
研究	若手研究者の育成	92	グローバル化	外国人教員数・比率の向上	63
社会連携	地方自治体・地元企業との共同研究	92	組織見直し	学部組織見直し計画	51
組織運営	IR機能の強化	91	教育	ジョイント・ディグリーの実施	29
研究	国際共同研究の推進	91	教育	入学者選抜国際バカロレア資格の活用	22
教育	学生の学修成果の検証	88			

出所: 国立大学法人評価委員会総会(第54回) H28. 3. 23. 6頁より作成。記載率=法人数÷86×100

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 藤村正司	4. 巻 54
2. 論文標題 財務諸表から見た国立大学法人の経営行動：格差拡大と縮小均衡	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 71,86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤村正司	4. 巻 53
2. 論文標題 法人制モデルの長期化に対する国立大学教員の反応：離脱型と忠誠型の行方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤村正司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 472
3. 書名 データから読む高等教育の構造：日本型システムのゆくえ	

1. 著者名 藤村正司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 96
3. 書名 新制度主義と高等教育研究：1970-2010 - 科学的前進プログラム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------